

平成26年度  
駒ヶ根市普通会計決算財政状況

平成27年8月  
総務部財政課

## 目 次

普通会計決算集計表	1
普通会計決算のポイント・推移	2
<b>第1 決算の背景</b>	
1 経済情勢	7
2 国の財政運営	7
3 地方財政計画	8
4 駒ヶ根市の財政運営	9
<b>第2 決算の概要</b>	
1 決算規模及び収支	10
2 歳入	10
3 歳出	13
4 市債残高及び基金残高	16
5 財政指標	17
<b>第3 財政状況まとめ</b>	19
表1 決算収支の状況	20
表2 歳入決算の状況	21
表3 市税の状況	22
表4 歳入の増減内訳	23
表5 歳出（性質別）の増減内訳	24
表6 歳出（目的別）の増減内訳	25
表7 基金の状況	26
表8 債務保証及び損失補償の状況	26
表9 市債の新規借入れ一覧	27
表10 目的税の用途の状況	28
資料1 決算カード	29
資料2 将来負担比率の算定内容	30
資料3 実質公債費比率の算定内容	31
資料4 普通会計財務諸表	32
資料5 普通会計決算の項目別推移	33
資料6～資料11 県内19市の状況	38



平成26年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	26年度		25年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,747,696	32.4	4,689,708	31.1	57,988	1.2
地方譲与税	180,715	1.2	191,180	1.3	△ 10,465	△ 5.5
利子割交付金	7,945	0.1	8,185	0.0	△ 240	△ 2.9
配当割交付金	22,567	0.2	11,990	0.1	10,577	88.2
株式等譲渡所得割交付金	17,149	0.1	20,169	0.1	△ 3,020	△ 15.0
地方消費税交付金	431,147	3.0	358,815	2.4	72,332	20.2
ゴルフ場利用税交付金	1,315	0.0	3,316	0.0	△ 2,001	△ 60.3
自動車取得税交付金	19,148	0.1	53,615	0.4	△ 34,467	△ 64.3
地方特例交付金	17,211	0.1	17,334	0.1	△ 123	△ 0.7
地方交付税	3,568,707	24.4	3,546,357	23.5	22,350	0.6
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,961	0.0	△ 504	△ 12.7
分担金及び負担金	150,882	1.0	162,420	1.1	△ 11,538	△ 7.1
使用料及び手数料	305,985	2.1	316,205	2.1	△ 10,220	△ 3.2
国庫支出金	1,398,529	9.6	1,527,548	10.1	△ 129,019	△ 8.4
県支出金	680,365	4.6	609,369	4.0	70,996	11.7
財産収入	31,646	0.2	48,893	0.3	△ 17,247	△ 35.3
寄附金	17,338	0.1	14,671	0.1	2,667	18.2
繰入金	72,045	0.5	353,700	2.4	△ 281,655	△ 79.6
繰越金	324,301	2.2	320,968	2.1	3,333	1.0
諸収入	1,217,524	8.3	1,335,492	8.9	△ 117,968	△ 8.8
市債	1,427,451	9.8	1,495,960	9.9	△ 68,509	△ 4.6
歳入合計	14,643,123	100.0	15,089,856	100.0	△ 446,733	△ 3.0

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分	26年度		25年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	2,499,949	17.3	2,326,458	15.8	173,491	7.5
扶助費	2,072,527	14.4	1,929,684	13.1	142,843	7.4
公債費	2,139,572	14.8	2,117,654	14.3	21,918	1.0
義務的経費 計	6,712,048	46.5	6,373,796	43.2	338,252	5.3
物件費	1,490,056	10.3	1,487,911	10.1	2,145	0.1
維持補修費	67,899	0.5	48,496	0.3	19,403	40.0
補助費等	2,814,854	19.5	2,955,628	20.0	△ 140,774	△ 4.8
繰出金	1,301,129	9.0	1,199,397	8.1	101,732	8.5
積立金	13,917	0.1	52,391	0.4	△ 38,474	△ 73.4
投資・出資・貸付金	914,599	6.4	1,033,965	7.0	△ 119,366	△ 11.5
普通建設事業費	1,108,624	7.7	1,613,971	10.9	△ 505,347	△ 31.3
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
投資的経費 計	1,108,624	7.7	1,613,971	10.9	△ 505,347	△ 31.3
歳出合計	14,423,126	100.0	14,765,555	100.0	△ 342,429	△ 2.3

【収支】

(単位 千円、%)

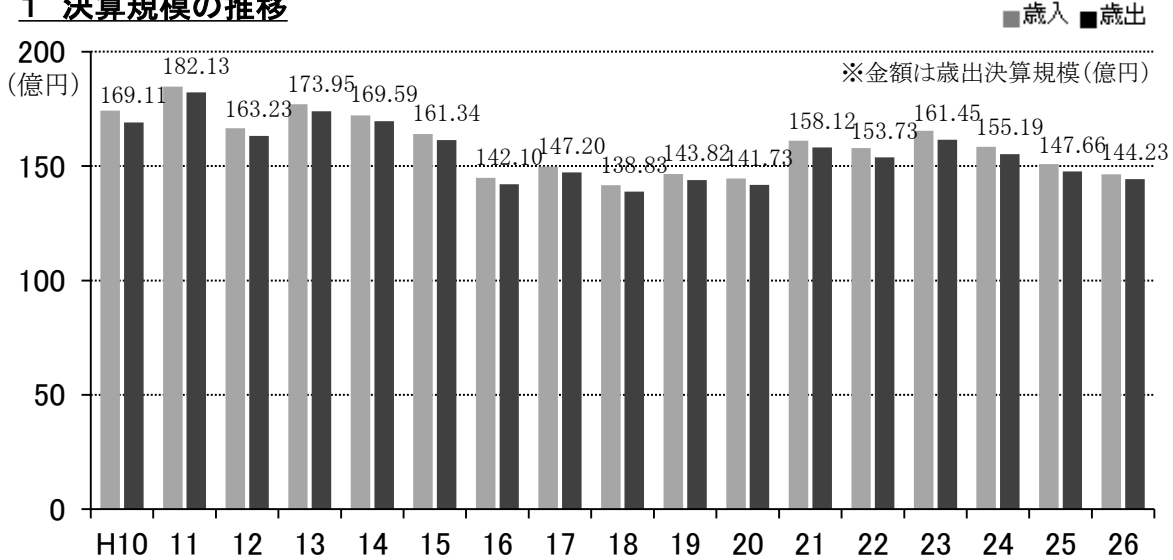
区分	26年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	219,997	324,301	△ 104,304	△ 32.2
翌年度に繰越すべき財源	36,211	22,111	14,100	63.8
実質収支	183,786	302,190	△ 118,404	△ 39.2

1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。

2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

平成26年度普通会計決算のポイント及び推移

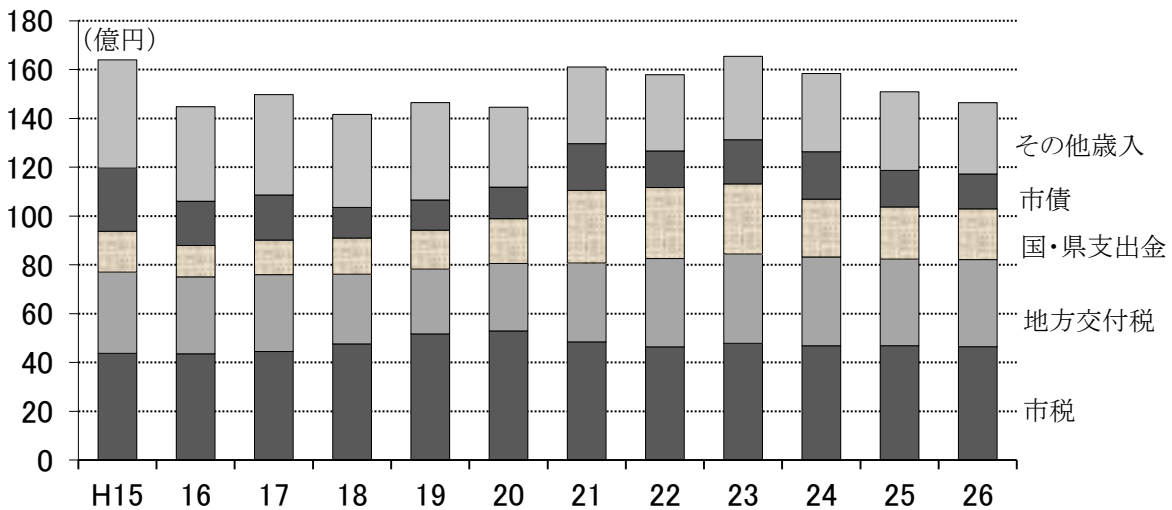
1 決算規模の推移



区分	H26(千円)	H25(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
歳入総額	14,643,123	15,089,856	▲ 446,733	▲ 3.0
歳出総額	14,423,126	14,765,555	▲ 342,429	▲ 2.3
形式収支	219,997	324,301	▲ 104,304	▲ 32.2
翌年度繰越財源	36,211	22,111	14,100	63.8
実質収支	183,786	302,190	▲ 118,404	▲ 39.2

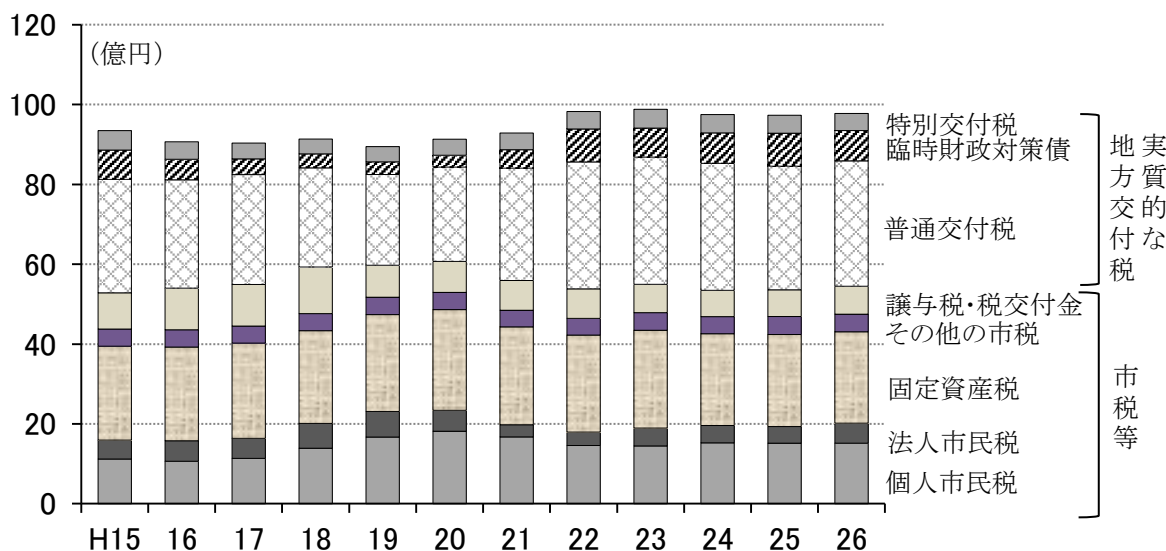
歳出の主な増加額 (千円)		歳出の主な減少額 (千円)	
①臨時福祉・子育て世帯給付金	117,341	①(財)市開発公社解散経費	▲ 289,100
②上伊那消防広域化負担金	112,453	②地域介護予防拠点整備	▲ 180,581
③社会福祉法人施設整備補助	75,180	③赤穂給食センター炊飯施設増築	▲ 119,979
④橋梁長寿命化事業	62,217	④制度資金貸付預託等	▲ 116,785
⑤国民健康保険会計繰出金	49,960	⑤エコシティー地域情報インフラ整備補助	▲ 70,000
⑥街路・スマートICアクセス整備	47,215	⑥病院事業負担金	▲ 59,498

2 歳入(内訳)の推移



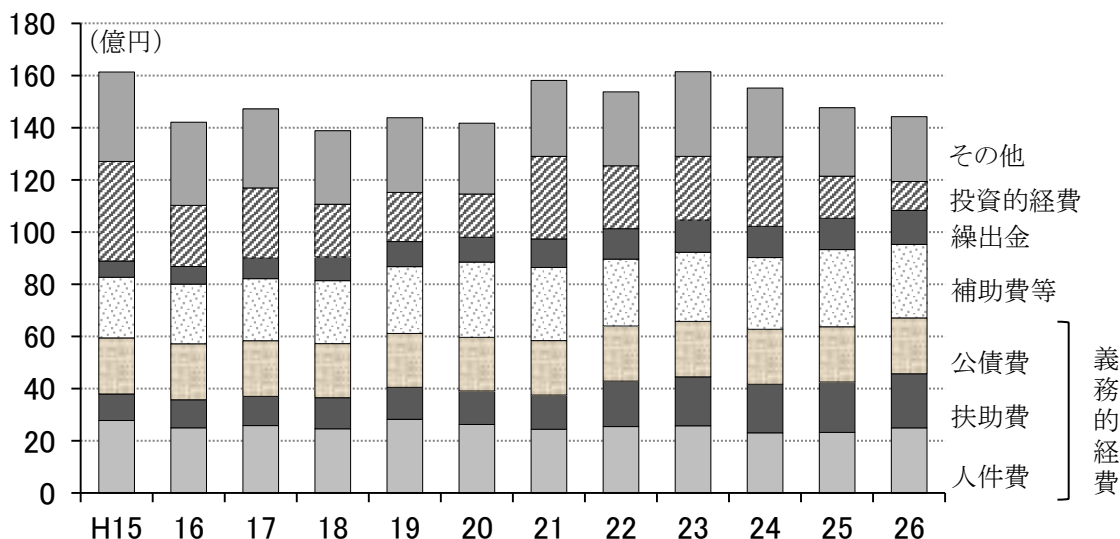
歳入項目	H26(千円)	H25比較(千円、%)	主な歳入増減内訳(百万円)
市税	4,747,696	57,988 1.2	法人市民税+84(20.1%)、固定資産税▲16(0.7%)
地方交付税	3,568,707	22,350 0.6	普通交付税+44、特別交付税▲22
国・県支出金	2,078,894	▲ 58,023 ▲ 2.7	給付金+117、社福法人+75、介護拠点▲175、経済対策▲138
市債	1,427,451	▲ 68,509 ▲ 4.6	消防広域化+92、給食増築▲67、臨時財債▲66
その他歳入	2,866,569	▲ 400,534 ▲ 28.1	地方消費税交付金+72、基金繰入▲281、預託金▲120
合計	14,643,123	▲ 446,733 ▲ 3.0	

### 3 主要一般財源(内訳)の推移



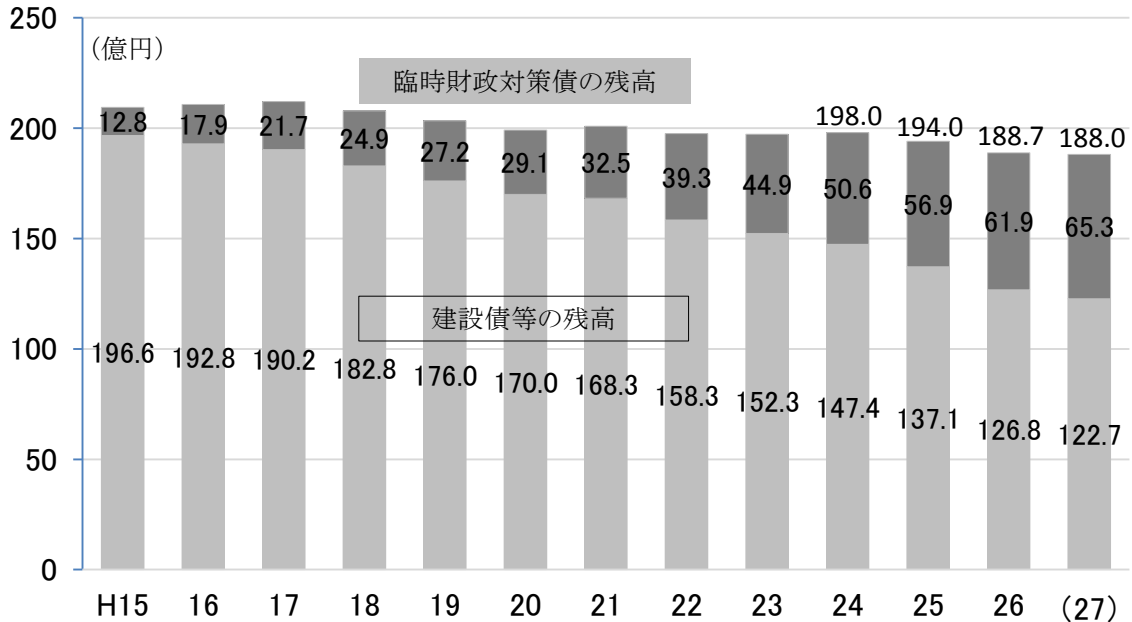
- ①主要一般財源総額は97億7,641万円で、4,622万円、0.5%増加
- ②市税は47億4,770万円で、5,799万円、1.2%増加
  - ・個人市民税は所得割が減少したが均等割が税制改正により増加(+9万円、+0.0%)
  - ・法人市民税は業種によってばらつきがあるものの全体として回復基調(+8,396万円、+20.1%)
  - ・固定資産税は家屋分が増加し土地・償却資産分が減少(▲1,563万円、▲0.7%)
- ③譲与税・税交付金等は合計7億65万円で、3,209万円、4.8%増加
  - ・地方消費税交付金は税率引き上げ(1.0%→1.7%)により増加(+7,233万円、+20.2%)
  - ・自動車取得税交付金は税率引き下げや販売台数の減少により減少(▲3,447万円、▲64.3%)
- ③実質的な地方交付税は43億2,806万円で、4,386万円、1.0%減少
  - ・普通交付税は前年度の給与特例減額による減少影響(約6,600万円)が復元したが、臨時財政対策債と合わせた実質ベースでは減少(▲2,191万円、▲0.6%)
  - ・特別交付税は豪雨災害など全国的災害発生の影響等で当市配分は減少(▲2,195万円、▲4.9%)

### 4 歳出(性質別)の推移



- ①義務的経費は67億1,205万円で、3億3,825万円、5.3%増加
  - ・人件費はH25給与特例減額の復元や退職者の増加等により増加(+1億7,349万円、+7.5%)
  - ・扶助費は臨時給付金や障がい者介護・訓練給付等により増加(+1億4,284万円、7.4%)
  - ・公債費は増加(+2,192万円、+1.0%) ※H26ピーク
- ②補助費等は4.8%減少、繰出金は8.5%増加
  - ・補助費等はH25の(財)市開発公社解散補助(2億72万円)の反動で減少(▲1億4,077万円、▲4.8%)
  - ・繰出金は国民健康保険会計への繰り出し(+4,996万円)など増加(+1億173万円、+8.5%)
- ③投資的経費は11億862万円で、5億535万円、31.3%減少
  - ・橋梁長寿命化、街路整備、スマートICアクセス道路など今後継続事業が本格化
  - ・経塚保育園改築等事業、市民体育館耐震改修事業は翌年度工事に向けて実施設計を完了
  - ・地域介護拠点整備、給食センター増築、駅前ビル用地取得、エコシティー補助などH25事業終了

## 5 市債残高の推移



普通会計の市債残高 (単位: 千円)

※H27は現予算上の見込額

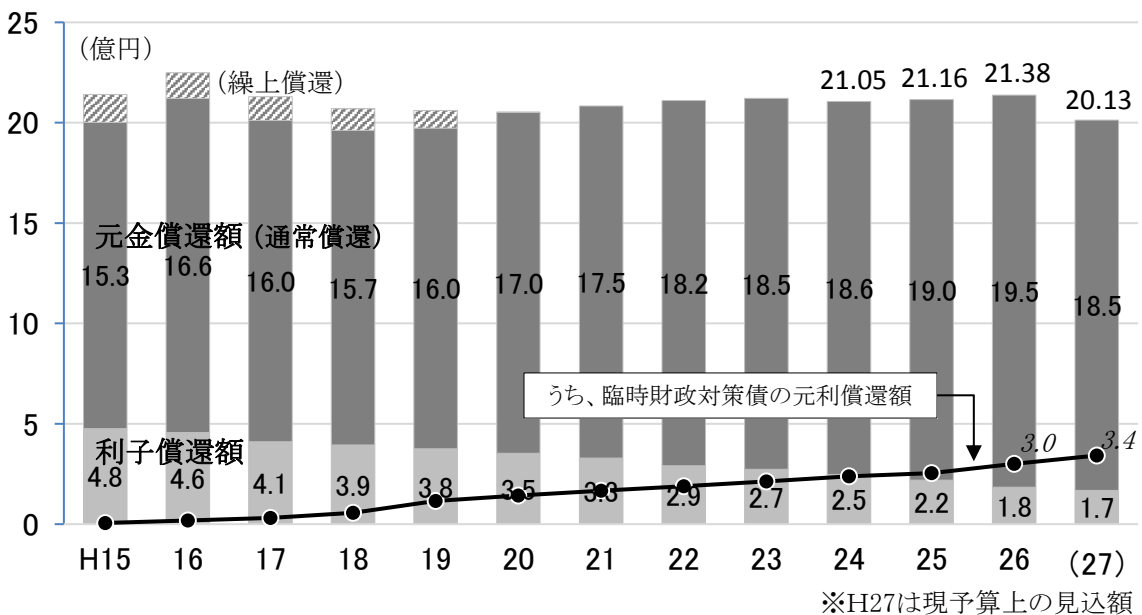
	H26末	H25末	増減
建設債等	12,679,204	13,712,844	▲ 1,033,640
臨時財債	6,192,298	5,685,090	507,208
残高合計	18,871,502	19,397,934	▲ 526,432

※臨時財政対策債(臨時財債)

本来交付されるべき普通交付税の交付不足額を借り入れにより資金調達。返済財源は後年度の普通交付税の計算に全額算入

- ①市債残高は188億7,150万円で、前年度末に比べ5億2,643万円減少  
  - ・うち建設債等は10億3,364万円減少、臨時財政対策債は5億721万円増加
- ②建設債等の残高は10年前(H16)の3分の2(66%)に減少  
  - ・臨時財政対策債の残高は10年前の3.6倍(364%)に増加し、残高合計に占める割合は32.8%

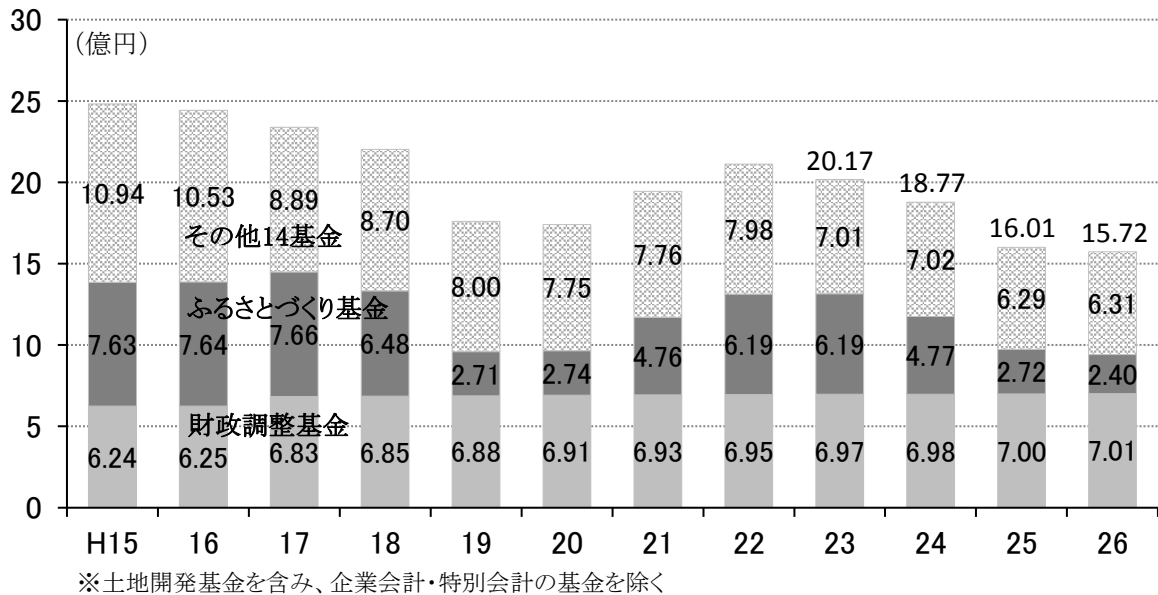
## 6 市債元利償還金の推移



※H27は現予算上の見込額

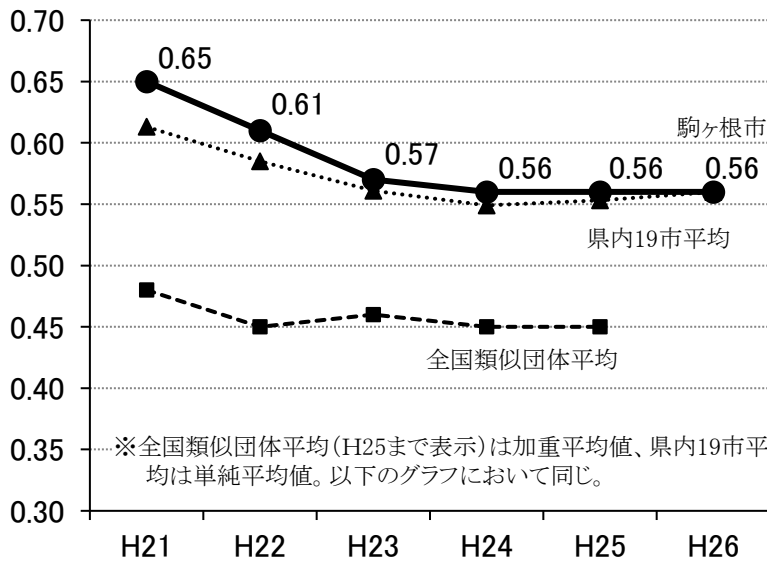
- ①元利償還金は21億3,847万円で、前年度と比べ2,245万円増加  
  - ・通常償還額(繰上償還額を除いた額)では過去最高額
  - ・H26がピークとなり、H27は1億2,500万円程度減少、以降も当面減少していく見通し
- ②臨時財政対策債の償還額は年々増加  
  - ・残高の増加に伴い償還額は増加し、総額に占める割合は上昇していく見通し(H26=14%)
  - ・臨時財政対策債の償還財源は、各年度の普通交付税の計算に全額算入

## 7 基金残高の推移



①普通会計の基金総額は15億7,191万円で、前年度と比べ2,862万円減少  
 ・うち、ふるさとづくり基金の残高は2億3,993万円で、前年度と比べ3,211万円減少

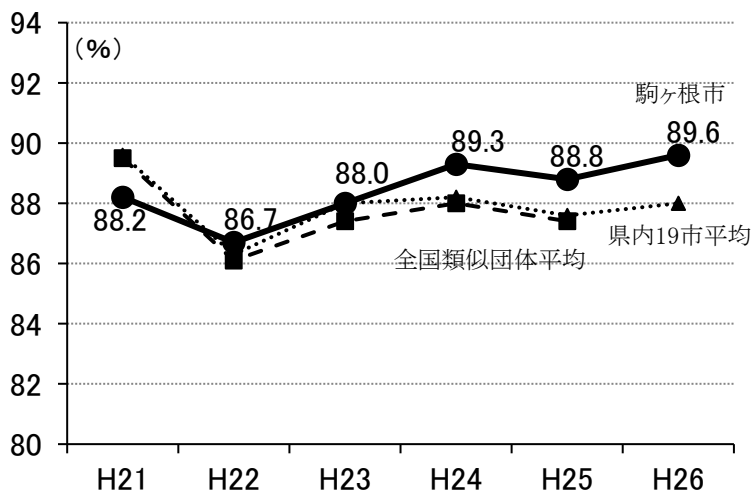
## 8 財政力指数の推移



◎1に近く又は1を超えるほど財政力が強い。

①リーマンショックを発端とした景気後退や円高の長期化を背景として市税収入が平成21年度以降減少したことに伴い、財政力指数は平成20年度の0.66をピークとして4年連続低下し、平成24年度から3年間は0.56の横ばいで推移  
 ②県内19市平均とほぼ同数で推移

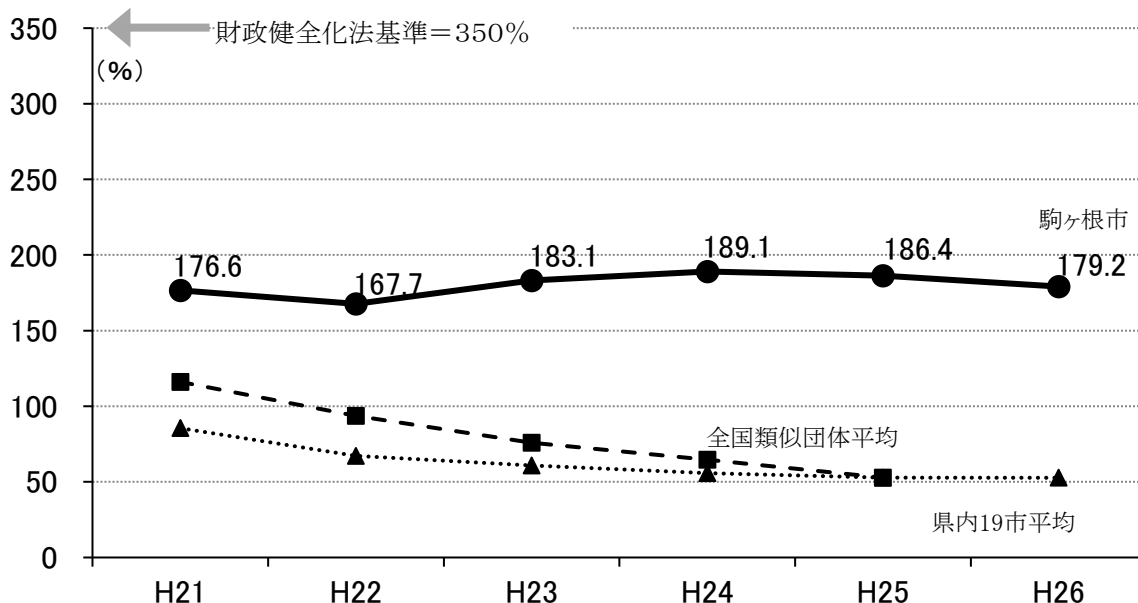
## 9 経常収支比率の推移



◎経常的な一般財源収入のうち経常経費の財源に充てられた割合。比率が低いほど財政に柔軟性がある。

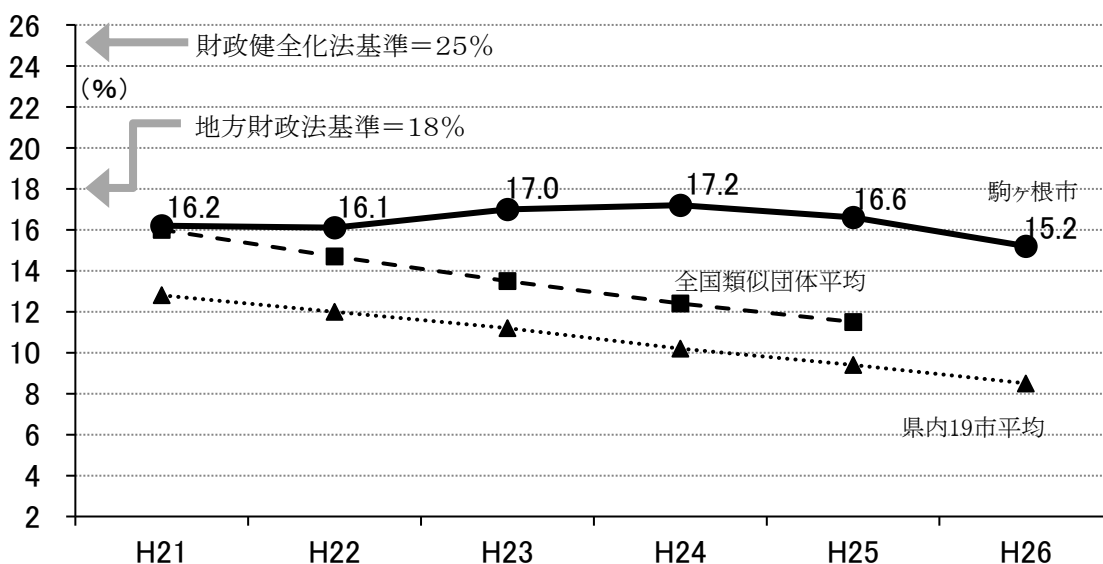
①公債費がピークとなり過去最高額であったことや、前年度の給与特例減額の復元などに伴い経常経費が増加し、比率は0.8ポイント上昇  
 ②公債費負担が引き続き高水準のため、県内19市及び類似団体平均と比べ高い比率で推移

## 10 将来負担比率の推移



- ◎一般会計が将来負担すると見込まれる「将来負担額」の標準財政規模に対する割合  
・前年度と比べ7.2ポイント改善
- ①将来負担額は356億6,533万円で、前年度と比べ16億9,599万円減少  
・借入金の返済負担見込額(他会計及び一部事務組合に対する返済負担を含む。)は13億1,656万円減少  
・退職手当負担などその他の将来負担見込額は合計3億7,943万円減少
- ②将来負担額に対する財源見込額は228億2,839万円で、前年度と比べ8億9,907万円減少  
・基金は4,008万円減少  
・将来の交付税算入額その他の財源見込額は、借入金残高の減少に連動して合計8億5,899万円減少

## 11 実質公債費比率の推移



- ◎一般会計が平成26年度に負担した「実質公債費」の標準財政規模に対する割合  
・前年度と比べ1.4ポイント改善
- ①実質公債費の額は30億7,752万円で、前年度と比べ1,808万円減少  
・借入金の返済負担額(他会計及び一部事務組合に対する返済負担を含む。)は1,779万円減少  
・債務負担行為支出額などその他の実質公債費は合計29万円減少
- ②実質公債費に対する財源は20億8,466万円で、前年度に比べ7,519万円増加  
・交付税に算入された額は、臨時財政対策債の償還費の増加等により8,151万円増加  
・その他の償還費充当財源は632万円減少



## **第1 決算の背景**

### **1 経済情勢**

平成26年度の日本経済は、いわゆる「三本の矢」による一連の経済政策のもと緩やかな回復を続けたが、4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が長期化したことや、夏の天候不順、円安による輸入物価の上昇、さらには消費税率引き上げの影響を含めた物価上昇に家計所得が追い付かないことなどを背景としてデフレマインドが残る中、個人消費は弱含みで推移した。

国内総生産（GDP）の実質成長率は、平成25年度が駆け込み需要の影響を含みプラス2.1%、平成26年度は反動減の影響等でマイナス0.9%となった。景気実感に近いとされる名目成長率は平成25年度がプラス1.8%、平成26年度はプラス1.6%となった。消費者物価（全国総合）は、消費税率引き上げの影響を含め前年比2.7%上昇した。完全失業率（年平均）は3.6%と16年振りの低水準に改善した。

地方経済については、有効求人倍率、雇用・所得面での改善が波及しつつあるが、消費の回復が大都市圏と比べ遅れているほか人手不足が顕在化している。駒ヶ根市の景気動向調査（平成27年6月）によれば、業種や企業によってはばらつきはあるものの製造業を中心に受注・設備投資とも堅調で全体として回復基調にある。ただし業種によっては引き続き厳しい状態が続いており予断を許さない側面もある。

今後、景気の回復が雇用のさらなる増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結びつく経済の好循環となって着実に回り始めることが期待されている。

### **2 国の財政運営**

国の平成26年度予算は、「経済再生・デフレ脱却と財政健全化」、「社会保障・税一体改革の実現」に重点が置かれ、駆け込み需要の反動減による景気腰折れの回避に向けた平成25年度第1次補正予算5.5兆円と一体的に編成された。一般会計予算規模は9兆5,823億円で、税収の大幅な伸びを背景として前年度比3兆2,708億円、3.5%増加した。新規の国債発行は4兆1,500億円で、国債発行額が税収を上回る異常な状態を2年連続して回避し、プライマリバランス（基礎的財政収支）を5兆円超改善する予算となった。

12月、衆議院解散総選挙を経て成立した第3次安倍内閣は、消費税率10%への再増税の時期を平成29年4月まで延期することを決め、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定した。この経済対策3兆5,289億円を含む第1次補正予算は平成27年2月3日に成立し、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の策定費など地方創生事業を先行実施するための交付金1,700億円、地

域消費を喚起するための交付金2,500億円など地方向け予算が盛り込まれた。

### **3 地方財政計画**

平成26年度の地方財政計画の規模は8兆3,607億円で、前年度と比べ1.8%増加した。歳入は、地方税が9,952億円、2.9%増加した反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は7,949億円、3.4%減少した。一般財源総額は6兆3,577億円で6,051億円、1.0%増加した。

当初、地方財政の財源不足額は1兆5,900億円に及んでいたが、地方財政対策により財源確保が行われ、最終的に不足する5兆2,900億円については国と地方が折半して負担するルールに基づき国は一般会計が追加負担し、地方は臨時財政対策債を2兆6,400億円追加発行して補填することとなった。

歳出では、平成25年度の給与臨時特例減額（震災復興財源を確保するため地方公務員給与を臨時的に減額する措置）が廃止され、給与費が6,911億円、3.9%復元した。

地方財政制度改革では、大都市と地方との税収の偏在による財政格差を是正するため、法人住民税法人税割の一部を国税化する「地方法人税」が創設された。これにより市町村標準税率12.3%が9.7%となり、引き下げた2.6%分は国が徴収したうえでその全額が地方交付税として再配分されることとなった。また、公共施設の大量更新時期に備えた「公共施設等総合管理計画」を策定する経費に対して特別交付税が措置されたほか、同計画に基づき老朽施設を解体・除却する経費に対して地方債による資金調達が可能となった。なお、第三セクター等改革推進債は、平成25年度までに改革方針を決定し総務省の承認を得た団体に限り平成28年度までの間に活用できるよう経過措置が設けられた。

## 4 駒ヶ根市の財政運営

### (1) 一般会計当初予算

予算規模は144億9,700万円で、前年度当初予算と比べ2億200万円、1.4%増加した。前年度予算を上回るのは平成23年度以来3年振りとなった。

開始年度を予定より2年前倒した第4次総合計画は、駒ヶ根市の10年後の目指すべき都市像を掲げ、その実現に向けて平成26年度から開始した。スタートの年に当たり、平成26年度予算は、中央アルプス山麓開発計画や中心市街地の再生、高速・広域交通網を見据えた都市基盤整備、これからの地域・社会を担う人材育成や子どもの学力向上、健康長寿日本一を目指した健康づくりの推進など、総合計画の柱となる施策やこれらの実現につながる事業に重点配分し、確かな一歩を踏み出す予算とした。

財政健全化では、市債について、新たに15億640万円を借り入れるものの年度末の借入金残高は前年度末と比べ4億4,000万円程度減少し、うち建設債等の残高は9億7,000万円程度減少する見込みとなった。

### (2) 一般会計補正予算

平成26年3月補正予算では、国の平成25年度第1次補正予算を活用した臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業（低所得者及び子育て世帯の消費税増税による家計への影響を緩和するための給付金）1億3,593万円など、6月補正予算では少子化対策事業713万円、住宅リフォーム支援補助1,500万円、消防団の処遇改善568万円など、9月補正予算では経塚保育園改築等事業及び市民体育館耐震改修事業の実施設計費2,650万円、生活道路や橋の整備に5,000万円など、12月補正予算では地区除雪活動の支援260万円、障がい者介護・訓練給付費5,800万円など、平成27年3月補正予算では国の平成26年度第1次補正予算を活用した地方創生先行型事業や地域消費喚起・生活応援事業1億1,842万円、国の補正予算を活用した林道整備事業など4,875万円、退職者の増加等に対応した人件費8,482万円などを計上した。

これら9回の補正予算で合計4億9,902万円を追加し、決算時の現年度予算規模は149億9,602万円となった。なお、年度末の3月に計上した地方創生・消費喚起事業や林道整備事業、その他年度内に事業が完了しない見込みの事業など合計10事業、3億369万円の予算は、繰越明許により平成27年度に繰り越した。

## **第2 決算の概要**

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、対応する一般会計の決算書数値と異なるものがある。

### **1 決算規模及び収支**

歳入総額は146億4,312万円で前年度比4億4,673万円、3.0%減少、歳出総額は144億2,313万円で同3億4,243万円、2.3%減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2億2,000万円、形式収支から翌年度への繰越事業財源3,621万円を差し引いた実質収支は1億8,379万円となった。

平成20年9月のリーマンショックを発端とした世界同時不況やその後の円高の長期化を背景とした景気低迷に対応するため、国は、同年から公共事業予算を中心とした多額の補正予算を毎年度編成するなど「危機管理モード」が続き、市においてはこれを活用して学校施設の整備・耐震化事業、防災・減債事業、道路等の都市基盤整備事業などに積極的に取り組んできた。その後平成25年度以降の景気回復に伴い、国は公共事業予算を「平時モード」に切り替えている。当市においてはこのような背景や大型の公共施設建設が一段落したことから、決算規模は平成23年度をピークとして3年連続減少した。

## **2 歳入**

### **(1) 市税**

市税総額は47億4,770万円で前年度比5,799万円、1.2%増加した。

個人市民税は15億1,740万円で前年度比9万円、0.0%増加した。このうち個人所得割は826万円、0.6%減少したが、個人均等割については平成26年度から平成36年度まで震災復興臨時特例として500円が加算される税制改正に伴い835万円、16.3%増加した。

法人市民税は5億107万円で前年度比8,396万円、20.1%増加した。業種・企業によってばらつきはあるものの全体としては回復基調で、5億円を超えたのは平成20年度以来6年振りとなった。

固定資産税は22億8,985万円で前年度比1,563万円、0.7%減少した。このうち家屋分は消費税増税前の平成25年中の新築件数増加を反映して1,424万円、1.3%増加したが、土地分及び償却資産分は地価下落及び低調な設備投資を反映し合計で3,049万円、2.5%減少した。

その他の4税は合計4億3,937万円で前年度比1,043万円、2.3%減少した。内訳は、軽自動車税は8,688万円で167万円、2.0%増加、市たばこ税は2億1,034万円で907万円、4.1%減少、都市計画税は1億252万円

で124万円、1.2%減少、入湯税は3,964万円、179万円、4.3%減少した。

市税徴収率は全税目合計で現年度課税分98.9%（前年度98.7%）、滞納繰越分30.1%（同30.0%）、現滞合計96.7%（同95.4%）で、いずれも前年度を上回った。市税の不納欠損額は1,273万円、前年度の7,121万円から5,848万円減少、平成27年度への滞納繰越額は全税目現滞合計1億4,903万円、前年度の1億5,758万円から855万円減少した。

## （2）地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の2種類で、合計1億8,072万円、前年度比1,047万円、5.5%減少した。

県税等の一部が配分される税交付金等は6種類で、合計5億1,994万円、前年度比5,074万円、10.8%増加した。

税交付金等の83%を占める地方消費税交付金は地方消費税の配分金で、4月からの引き上げ分（税率0.7%分）として新たに6,920万円が交付され、従来分（税率1.0%分）と合わせた合計額は4億3,115万円、前年度比7,233万円、20.2%増加した。なお、引き上げ分を含めた交付金の額は、税率換算では従来の1.7倍に増加するところ、引き上げ初年度においては納税事業者の決算・納税期の違いによって引き上げ分の納税額が限定的となるため、平成26年度は、前年度の約1.2倍での決算となった。平成27年度以降においては新税率に相当する額（従来の1.7倍程度）で平年化すると見られる。

自動車取得税交付金は自動車取得税の配分金で、1,915万円、前年度比3,447万円、64.3%減少した。消費税増税に伴う税率引き下げやエコカー減税の拡充、さらには前年度の駆け込み需要の反動減で販売台数が減少したことによる。

## （3）地方交付税

普通交付税は31億4,061万円、前年度比4,430万円、1.4%増加した。これに普通交付税の交付不足額を借り入れて調達した臨時財政対策債7億5,935万円を加えた実質的な普通交付税ベースでは38億9,996万円、前年度比2,191万円、0.6%減少した。

特別交付税は4億2,810万円、前年度比2,195万円、4.9%減少した。豪雨災害や火山噴火など大規模災害の被災団体に重点的に配分されたため、全国的にその他の団体への配分基礎額が減少したことなどによる。

これらの地方交付税と、市税、地方譲与税及び税交付金等を合計した主要一般財源総額は97億7,641万円、前年度比4,622万円、0.5%増加した。主要一般財源総額が増加したのは平成23年度以来3年振りとなった。

#### **(4) 国庫支出金及び県支出金**

国庫支出金は13億9,853万円で前年度比1億2,902万円、8.4%減少した。主な増加内訳は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業補助金1億1,734万円、社会福祉法人の施設整備費補助金7,518万円、道路・街路整備などの社会資本整備総合交付金3,417万円増など。主な減少内訳は、地域介護予防拠点施設整備補助金1億7,510万円、赤穂給食センター炊飯施設増築補助金5,208万円など事業終了によるもののほか、国の経済対策関連の臨時交付金が1億3,842万円減少した。

県支出金は6億8,037万円で前年度比7,100万円、11.7%増加した。主な増加内訳は、平成26年2月大雪被災農家に対するパイプハウスなどの再建補助2,695万円、障がい者介護・訓練給付費負担金1,078万円増、消防広域化重点指定地域補助金550万円など。

#### **(5) 繰入金**

繰入金のうち基金繰入金は4,770万円で前年度の3億2,886万円と比べ2億8,116万円減少した。減少の要因はいずれも前年度に実施した事業の終了によるもので、ふるさとづくり基金については、平成25年度は財団法人駒ヶ根市開発公社の解散に伴う補助金2億72万円などによる一般会計全体の財源不足を補うため2億730万円を取り崩したこと、高度情報化基金については平成25年度にエコーシティー駒ヶ岳が実施した地域情報インフラ整備事業に対する補助金の財源として7,000万円を取り崩したことなどによる。

#### **(6) 市債**

新たに借り入れた市債は14億2,745万円で前年度比6,851万円、3.0%減少した。借入額の約半分に当たる7億5,935万円は普通交付税の代替財源である臨時財政対策債で、建設債その他は6億6,810万円である。

主な借入れ対象事業は、消防広域化に伴う上伊那広域消防本部指令システム等整備費負担金に1億2,480万円、道路橋梁・街路・交通安全施設整備事業に2億5,870万円、経塚保育園改築等及び市民体育館耐震改修事業の実施設計費に2,100万円、射山原墓地拡張整備事業に1,200万円など。

平均借入利率は年利0.37%、借入額のうち後年度の普通交付税の計算に含まれる額9億473万円を差し引いた実質負担額は5億2,273万円で、借入額に対する実質負担率は36.6%である。

### **3 歳出**

#### **(1) 性質別決算額及び主な増減**

##### **ア 義務的経費 67億1,205万円(3億3,825万円、5.3%増加)**

人件費は24億9,995万円で、前年度比1億7,349万円、7.5%増加した。うち職員退職手当(3億3,518万円、前年度比5,893万円増加)を除いた人件費は21億6,477万円で1億1,456万円、5.6%増加した。人件費のうち職員給は13億6,402万円で前年度比1億264万円、8.1%増加した。主な増加内訳は、平成25年度に実施した給与臨時特例減額(震災復興財源を確保するため地方公務員給与を臨時的に減額する措置。平成25年度の削減額は約7,880万円)の終了による復元、及び平成26年度の国家公務員給与に対する人事院勧告に準拠した給与改定による増加など。

扶助費は20億7,253万円で1億4,284万円、7.4%増加した。主な増加内訳は、臨時福祉給付金6,621万円、子育て世帯臨時特例給付金4,233万円、障がい者介護・訓練給付費4,025万円増など。

公債費は21億3,957万円で2,199万円、1.0%増加した。繰上償還を除く通常償還分では過去最高額で、平成26年度がピークとなり次年度から当面は減少を続ける見通しとなっている。

以上を合計した義務的経費の額及び歳出総額に占める構成比46.5%については過去最高となった。

##### **イ 物件費 14億9,006万円(215万円、0.1%増加)**

需用費は5億926万円で前年度比4,096万円、8.7%増加した。委託料は6億2,641万円で5,067万円、7.5%減少した。委託料のうち除雪委託費は2,754万円で2,191万円減少、固定資産の評価替えに伴う平成25年度の土地鑑定評価委託費は2,208万円減少した。

なお、物件費支出のうち消費税増税に伴う負担増加額は、4,139万円と見込まれる。

##### **ウ 補助費等 28億1,485万円(1億4,077万円、4.8%減少)**

主な増加内訳は、消防広域化に伴う上伊那広域消防本部指令システム等整備費負担金1億1,245万円増、平成26年2月大雪被災農家に対するパイプハウスなどの再建補助3,510万円、給食財団に対する負担・補助1,908万円増など。主な減少内訳は、平成25年度の財団法人駒ヶ根市開発公社の解散に伴う補助金2億72万円、病院事業会計繰出金5,950万円減など。

##### **エ 投資的経費 11億862万円(5億535万円、31.3%減少)**

主な増加内訳は、経塚保育園改築等事業及び市民体育館耐震改修事業の実施設

計費3,429万円、橋梁長寿命化事業5,947万円、都市計画街路中割経塚線整備事業3,642万円増、社会福祉法人の施設整備費補助7,518万円、射山原墓地拡張事業1,404万円など。主な減少内訳はいずれも平成25年度事業の終了によるもので、地域介護予防拠点施設整備事業1億8,058万円、赤穂給食センター炊飯施設増築工事1億1,998万円、駅前ビル用地取得費8,838万円、エコーシティー駒ヶ岳地域情報インフラ整備事業補助7,000万円、市営住宅美里団地水洗化事業4,596万円、農業用水路整備事業4,500万円、赤穂東小学校体育館改修事業3,811万円など。

#### **オ その他 22億9,754万円 (3,671万円、1.6%減少)**

他会計への繰出金は13億113万円、前年度比1億173万円、8.5%増加した。国民健康保険特別会計への繰出金が4,996万円増加するなど医療保険3会計（国保・介護・後期高齢者医療）への繰出金が合計8,397万円増加した。

投資・出資・貸付金は9億1,460万円で1億1,937万円、11.5%減少した。制度資金需要の減少に伴い金融機関への預託額が減少したことによる。

### **(2) 目的別決算額及び主な増減**

#### **ア 議会費 1億3,200万円 (10万円、0.1%減少)**

(減少) 市議会議員共済会負担金 146万円減少

#### **イ 総務費 14億2,446万円 (2億2,140万円、13.5%減少)**

(増加) 職員給与費（退職手当含む）1億1,092万円増加

(増加) 選挙執行経費 1,390万円増加

(減少) H25 財団法人駒ヶ根市開発公社解散補助 2億72万円

(減少) H25 エコーシティー地域情報インフラ整備事業補助 7,000万円

(減少) ふるさとづくり基金積立金（国の臨時交付金分）3,591万円減少

#### **ウ 民生費 40億6,009万円 (1億3,891万円、3.5%増加)**

(増加) 臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金 1億1,734万円

(増加) 社会福祉法人施設整備費補助 7,518万円

(増加) 国民健康保険特別会計繰出金 4,996万円増加

(増加) 障がい者介護・訓練給付費 4,025万円増加

(減少) H25 地域介護予防拠点施設整備事業 1億8,058万円



**エ 衛生費 14億9,774万円 (2,668万円、1.7%減少)**

- (増加) 射山原墓地拡張事業 1,404万円
- (増加) ごみ処理事業 1,615万円増加
- (増加) 「こまがね健康ほっとダイヤル24」 354万円
- (減少) 病院事業会計繰出金 5,950万円減少

**オ 労働費 1,367万円 (1,186万円、46.4%減少)**

- (減少) H25 緊急雇用創出事業 1,205万円
- (減少) 勤労者生活資金預託 100万円減少

**カ 農林水産業費 8億3,067万円 (3,040万円、3.5%減少)**

- (増加) 雪害被災農家再建補助 3,510万円
- (増加) 農業集落排水事業特別会計繰出金 1,220万円増加
- (減少) H25 農業用水路整備事業 4,500万円
- (減少) 農村災害対策県営事業負担金 3,593万円減少

**キ 商工費 12億2,086万円 (2億3,794万円、16.3%減少)**

- (増加) 特定地域工場設置補助金 1,144万円増加
- (増加) 駒ヶ根ファームス空調設備改修 983万円
- (減少) 制度資金預託金 1億1,679万円減少
- (減少) H25 駅前ビル用地取得 8,838万円

**ク 土木費 12億7,487万円 (2,686万円、2.2%増加)**

- (増加) 橋梁長寿命化事業 6,222万円
- (増加) 都市計画街路中割経塚線整備 3,642万円増加
- (増加) 駒ヶ岳SAスマートICアクセス道路整備 1,079万円増加
- (増加) 市営住宅経塚団地建替え事業 2,489万円増加
- (減少) H25 市営住宅美里団地水洗化事業 4,596万円
- (減少) 公共下水道事業会計繰出金 2,947万円減少

**ケ 消防費 5億5,910万円 (6,358万円、12.8%増加)**

- (増加) 上伊那消防広域化負担金 1億1,245万円増加
- (増加) 消防団運営費 315万円増加
- (減少) H25 拠点避難地整備事業 3,525万円
- (減少) H25 防災行政無線子局増設事業 2,052万円

**コ 教育費 12億7,010万円 (6,532万円、4.9%減少)**

(増加) 給食財団負担・補助 1,908万円増加

(増加) 中沢小学校エレベータ設置事業 1,351万円

(増加) 市民体育館耐震改修事業実施設計 1,128万円

(減少) H25 赤穂給食センター炊飯施設増築事業 1億1,998万円

(減少) H25 赤穂東小学校体育館改修事業 3,811万円

**サ 公債費 21億3,957万円 (2,192万円、1.0%増加)**

(増加) 元金償還 5,690万円増加

(減少) 利子償還 3,445万円減少

## **4 市債残高及び基金残高**

### **(1) 市債残高**

市債の年度末残高は188億7,150万円の前年度比5億2,643万円、2.7%減少した。このうち建設債等の残高は126億7,920万円、10億3,364万円、7.5%減少、臨時財政対策債の残高は61億9,230万円、5億721万円、8.9%増加した。

建設債等の残高は、ピーク時の平成15年度(198億円)から11年連続して減少し、当時の3分の2程度に縮小している。一方臨時財政対策債の残高は、制度が開始された平成13年度から一貫して増加し、直近の10年間で約3.6倍に膨らみ、市債残高の32.8%を占めるに至っている。

市債残高のうち後年度の地方交付税の計算に含まれる見込額は106億6,100万円、交付税措置率は56.5%である。

### **(2) 基金残高**

普通会計に属する16基金の年度末残高合計は15億7,191万円、前年度比2,862万円、1.8%減少した。年度中に積み立てた基金は8基金で合計1,908万円、取り崩した基金は2基金で合計4,770万円である。

取り崩しの主な内容は、ふるさとづくり基金については、平成25年度において、同年度に交付された国の経済対策臨時交付金の一部を一旦基金に積み立て、平成26年度に取り崩して予定の事業に財源充当したものが3,770万円、東伊那農村公園振興基金については、シルクミュージアムの運営費等に充当するため取り崩したものが1,000万円である。

年間の運用利息は16基金合計で342万円、このうち241万円は当該基金に積み立て、101万円は基金目的の事業費に財源充当した。

## 5 財政指標

### (1) 財政力指数 0.56 (前年度同)

財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均値で表す。

平成20年9月のリーマンショックを発端とした景気後退やその後の円高基調の長期化を背景として、市税収入は平成20年度の52億9,422万円から平成26年度の47億4,770万円まで5億4,652万円減少した。これに連動し、財政力指数は平成20年度の0.66をピークとして平成24年度の0.56まで4年連続低下し、その後3年は横ばいで推移している。

県内19市平均と同水準、全国類似団体平均と比べて0.1程度高い水準で推移している。

### (2) 経常収支比率 89.6% (0.8ポイント上昇)

財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。

経常一般財源収入が6,350万円増加した一方、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が過去最高となり比率は上昇した。職員給与臨時特例減額による特殊要因によって低下した平成25年度を除けば平成23年度以降上昇している。

県内19市平均や全国類似団体平均と比べ1.6ポイント程度高い水準にあり留意が必要である。ただし平成25年度決算の全国市町村平均が90.2%であることから、硬直した財政構造は今日の地方財政共通の課題とも言える。

当市は、特に公債費と退職手当負担が高水準で推移し比率を押し上げている。よって平成27年度以降の公債費の減少と、平成28年度以降の退職者数の減少（見込み）は、以降の経常収支比率の上昇を抑える要素として見込まれる。

### (3) 財政健全化判断比率

#### ア 実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=13.5%

普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。

普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

#### イ 連結実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=18.5%

市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。

市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

### **ウ 将来負担比率 179.2% (7.2ポイント低下) 基準値=350%**

年度末時点で負っている負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。

平成26年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は356億6,533万円で前年度末と比べ16億9,599万円減少した。主な内訳は、市債残高が5億2,643万円減少、公営企業や一部事務組合等の借入金返済に対する負担見込額が合計7億9,012万円減少、職員退職手当負担見込額が3億8,207万円減少した。また、これらの将来負担額の財源として見込まれる額についても借入金残高の減少に伴って将来の普通交付税に算入される額が減少し、前年度末と比べ8億9,907万円減少した。

比率は2年連続して低下し、基準値の半分程度ではあるが、県内19市平均及び全国類似団体平均（いずれも50%程度）と比べて依然として大きな開きがあり、引き続き留意が必要である。

### **エ 実質公債費比率 15.2% (1.4ポイント低下) 基準値=25%**

1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で表し、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。

平成26年度に普通会計が負担した実質公債費の総額は30億7,752万円で前年度と比べ1,808万円減少した。主な内訳は、普通会計分が2,245万円増加したが、公営企業や一部事務組合等の公債費に対して負担した額は合計4,024万円減少した。また、これらの実質公債費の財源となった額は、主に臨時財政対策債の償還額の増加に起因して、普通交付税に財源措置された額が前年度と比べ8,151万円増加した。

比率は2年連続して低下し、基準値を下回っているが、県内19市平均及び全国類似団体平均（8%～12%程度）と比べ高い水準にあり、引き続き留意が必要である。

### **第3 まとめ**

経済情勢は、大都市部を中心にリーマンショック以前の水準に回復している。この地域においても引き続き厳しさを残しつつ緩やかな回復基調のもと今後への期待感が広がっている。

平成26年度の決算規模は、大規模な建設事業が一段落した年度であったことから3年連続して減少し、国の経済対策の影響で決算規模が増加する前の平成20年度以前並みの規模に落ち着いた。歳入においては、法人市民税の増加によって市税総額が増加したことや、4月からの消費税増税に伴い地方消費税交付金が増加したため、主要一般財源が平成23年度以来3年振りに増加した。歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が増加し過去最高額となったことや、普通建設事業費が2年連続して減少したことなどが特徴として挙げられる。

決算収支については、おおむね平成27年度予算で予定した額を繰り越すこととなったが、収支額の前年度との比較においては1億円超減少した。

財政状況では、普通会計の市債残高を順調に減少させることができ、将来負担比率は2年連続して改善し179.2%となった。ただし、第2次集中改革プラン（平成22年度～平成26年度）で目標とした175%は達成することができなかった。また、他団体との比較においては依然として高い水準にあるため、市債残高の減少と基金の増加に向けて引き続き努力を続ける必要がある。なお、これまで非常に高負担の状態が続いていた公債費については、平成26年度がピークとなり翌平成27年度から当面は毎年度減少していく見通しがつき、財政運営上の一つの転換点となった。

平成28年度に予定する土地開発公社及び第三セクターの抜本的改革は、これに伴って多額の第三セクター等改革推進債を借り入れることとなるが、将来の財政リスク及び市民負担の低減に大きく寄与するのでこれを推進していく必要がある。ただし、当面の財政に与える影響は大きく一時的に財政指標が悪化するので、今決算を基に十分な財政計画を立て慎重に進める必要がある。

本格的な人口減少社会を迎え、地方財政の行政コストはこれまでの「年々増えるもの」から「当然に減るもの」へと意識の反転を図ることが指摘されている。こうした中、国においても地方創生の進展による自主自立の道を促しており、これまでのような潤沢な地方向け予算は縮小するよう転換が図られ、その傾向は今後さらに強まって地方財政は厳しさを増していくことが予想される。

行政のさらなるスリム化と経費の効率化を図りながら、同時に行政サービスの質を向上させ、これまでも増して市民が真の豊かさ・安心感を実感できる街づくりを進めていく必要がある。

平成26年度にスタートした第4次総合計画の基本理念を踏まえ、夢のある市政進展を図るため、時代に適応することのできる柔軟な財政基盤を確立するよう、さらなる財政健全化に取り組み続ける必要がある。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		26年度 A	25年度 B	前年度比較	
				増減額 A-B	増減率 A/B
歳入総額	①	14,643,123	15,089,856	△ 446,733	△ 3.0
歳出総額	②	14,423,126	14,765,555	△ 342,429	△ 2.3
形式収支	③=①-②	219,997	324,301	△ 104,304	△ 32.2
翌年度に 繰越すべき財源	④	36,211	22,111	14,100	63.8
実質収支	⑤=③-④	183,786	302,190	△ 118,404	△ 39.2
単年度収支	⑥=A⑤-B⑤	△ 118,404	△ 8,002	△ 110,402	△ 1,379.7
積立金	⑦	1,495	1,338	157	11.7
繰上償還金	⑧	—	—	—	—
積立金取崩し額	⑨	—	—	—	—
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	△ 116,909	△ 6,664	△ 110,245	△ 1,654.3

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩し額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	26年度 決算		25年度 決算		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B
市税	4,747,696	32.4	4,689,708	31.1	57,988	1.2
地方譲与税	180,715	1.2	191,180	1.3	△ 10,465	△ 5.5
地方揮発油譲与税	54,118	0.4	58,409	0.4	△ 4,291	△ 7.3
自動車重量譲与税	126,597	0.8	132,771	0.9	△ 6,174	△ 4.7
利子割交付金	7,945	0.1	8,185	0.0	△ 240	△ 2.9
配当割交付金	22,567	0.2	11,990	0.1	10,577	88.2
株式等譲渡所得割交付金	17,149	0.1	20,169	0.1	△ 3,020	△ 15.0
地方消費税交付金	431,147	3.0	358,815	2.4	72,332	20.2
うち税率引き上げ分	69,198	0.5	—	—	69,198	皆増
ゴルフ場利用税交付金	1,315	0.0	3,316	0.0	△ 2,001	△ 60.3
自動車取得税交付金	19,148	0.1	53,615	0.4	△ 34,467	△ 64.3
地方特例交付金	17,211	0.1	17,334	0.1	△ 123	△ 0.7
地方交付税	3,568,707	24.4	3,546,357	23.5	22,350	0.6
普通交付税	3,140,607	21.5	3,096,311	20.5	44,296	1.4
特別交付税	428,100	2.9	450,046	3.0	△ 21,946	△ 4.9
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,961	0.0	△ 504	△ 12.7
分担金・負担金	150,882	1.0	162,420	1.1	△ 11,538	△ 7.1
使用料・手数料	305,985	2.1	316,205	2.1	△ 10,220	△ 3.2
国庫支出金	1,398,529	9.6	1,527,548	10.1	△ 129,019	△ 8.4
県支出金	680,365	4.6	609,369	4.0	70,996	11.7
財産収入	31,646	0.2	48,893	0.3	△ 17,247	△ 35.3
寄附金	17,338	0.1	14,671	0.1	2,667	18.2
うちふるさと寄附金	13,783	0.1	7,160	0.0	6,623	92.5
繰入金	72,045	0.5	353,700	2.4	△ 281,655	△ 79.6
うちふるさとづくり基金繰入金	37,700	0.3	245,000	1.6	△ 207,300	△ 84.6
繰越金	324,301	2.2	320,968	2.1	3,333	1.0
諸収入	1,217,524	8.3	1,335,492	8.9	△ 117,968	△ 8.8
うち資金貸付預託金元利収入	913,569	6.2	1,033,092	6.8	△ 119,523	△ 11.6
市債	1,427,451	9.8	1,495,960	9.9	△ 68,509	△ 4.6
うち臨時財政対策債	759,351	5.2	825,560	5.5	△ 66,209	△ 8.0
歳入総額	14,643,123	100.0	15,089,856	100.0	△ 446,733	△ 3.0
うち一般財源総額	10,175,702	69.5	10,291,114	68.2	△ 115,412	△ 1.1

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	26年度 決算		25年度 決算		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B
普通交付税	3,140,607	21.5	3,096,311	20.5	44,296	1.4
臨時財政対策債	759,351	5.2	825,560	5.5	△ 66,209	△ 8.0
実質的な普通交付税	3,899,958	26.7	3,921,871	26.0	△ 21,913	△ 0.6
特別交付税	428,100	2.9	450,046	3.0	△ 21,946	△ 4.9
実質的な交付税合計	4,328,058	29.6	4,371,917	29.0	△ 43,859	△ 1.0

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分		26年度 決算		25年度 決算		前年度比較		
		A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B	
市民税	個人	均等割	59,634	1.3	51,285	1.1	8,349	16.3
		所得割	1,457,768	30.7	1,466,024	31.3	△ 8,256	△ 0.6
		個人計	1,517,402	32.0	1,517,309	32.4	93	0.0
	法人	均等割	102,825	2.2	106,356	2.2	△ 3,531	△ 3.3
		法人税割	398,247	8.4	310,761	6.6	87,486	28.2
		法人計	501,072	10.6	417,117	8.9	83,955	20.1
市民税計		2,018,474	42.6	1,934,426	41.2	84,048	4.3	
固定資産税	土地分	644,198	13.6	660,428	14.1	△ 16,230	△ 2.5	
	家屋分	1,092,633	23.0	1,078,395	23.0	14,238	1.3	
	償却資産分	539,487	11.4	553,747	11.8	△ 14,260	△ 2.6	
	純固定資産税	2,276,318	48.0	2,292,570	48.9	△ 16,252	△ 0.7	
	国有資産等交付金	13,534	0.2	12,913	0.3	621	4.8	
	固定資産税計		2,289,852	48.2	2,305,483	49.2	△ 15,631	△ 0.7
軽自動車税		86,875	1.8	85,207	1.8	1,668	2.0	
市たばこ税		210,335	4.4	219,405	4.7	△ 9,070	△ 4.1	
都市計画税		102,523	2.2	103,765	2.2	△ 1,242	△ 1.2	
入湯税		39,637	0.8	41,422	0.9	△ 1,785	△ 4.3	
合 計		4,747,696	100.0	4,689,708	100.0	57,988	1.2	



表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	H26決算		H25決算		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH26決算額)〕
		構成比		構成比	増減額	増減率	
市税	4,747,696	32.4	4,689,708	31.1	57,988	1.2	個人+93(1,517,402/うち個人均等割+8,349(震災復興臨時特例加算/均等割+500円))、法人+83,955(501,072)、固定△15,631(2,289,852)、たばこ△9,070(210,335)
地方譲与税	180,715	1.2	191,180	1.3	△ 10,465	△ 5.5	地方揮発油譲与税△4,291(54,118)、自動車重量譲与税△6,174(126,597)
税交付金等	519,939	3.6	477,385	3.1	42,554	8.9	地方消費税交付金+72,332(431,147/うち税率引き上げ分+69,198皆増)、自動車取得税交付金△34,467(19,148)、配当割交付金+10,577(22,567)
地方交付税	3,568,707	24.4	3,546,357	23.5	22,350	0.6	
普通交付税	3,140,607	21.5	3,096,311	20.5	44,296	1.4	
特別交付税	428,100	2.9	450,046	3.0	△ 21,946	△ 4.9	
分担金負担金	150,882	1.0	162,420	1.1	△ 11,538	△ 7.1	農業基盤整備費地元負担金△9,684(876)、射山原墓地整備費負担金+1,927皆増、聖苑周辺整備費伊南行政組合負担金△3,850(7,092)
使用料手数料	305,985	2.1	316,205	2.1	△ 10,220	△ 3.2	ごみ処理手数料△4,019(17,335)、認知症グループホームほほえみの家使用料△1,989皆減
国庫支出金	1,398,529	9.6	1,527,548	10.1	△ 129,019	△ 8.4	臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金+117,341皆増、番号制度システム整備費+18,369皆増、障がい者介護・訓練給付費+25,939(215,299)、社会資本整備総合交付金+34,165(234,670)、社会福祉法人施設整備費+75,180皆増、地域介護拠点施設等整備費△175,100(6,998)、児童手当交付金△20,610(400,254)、赤穂給食センター炊飯施設増築△52,075皆減、地域経済対策臨時交付金△138,421(12,604)
県支出金	680,365	4.6	609,369	4.0	70,996	11.7	国保・後期高齢保険基盤安定+14,403(104,980)、障がい者介護・訓練給付+10,782(109,797)、青年就農給付金+7,500(11,250)、雪害被災農家再建費+26,951皆増、消防広域化重点地域+5,498皆増、選挙費委託金+13,888(27,161)
財産収入	31,646	0.2	48,893	0.3	△ 17,247	△ 35.3	市有地売却収入△13,845(1,227)、(財)駒ヶ根市開発公社出資金返還金△3,300皆減
寄附金	17,338	0.1	14,671	0.1	2,667	18.2	ふるさと寄附金+6,623(13,783)、その他寄附金△3,956(3,555)
繰入金	72,045	0.5	353,700	2.4	△ 281,655	△ 79.6	ふるさとづくり基金△207,300(37,700)、高度情報化基金△70,000皆減、文化振興基金△3,855皆減
繰越金	324,301	2.2	320,968	2.1	3,333	1.0	一般繰越金△8,002(302,190)、繰越事業充当財源繰越金+11,335(22,111)
諸収入	1,217,524	8.3	1,335,492	8.9	△ 117,968	△ 8.8	資金貸付預託金元利収入(勤労者、中小企業、企業立地)△119,612(913,569)
市債	1,427,451	9.8	1,495,960	9.9	△ 68,509	△ 4.6	上伊那消防広域化+92,000(124,800)、その他△94,300(543,300)、臨時財政対策債△66,209(759,351)
合計	14,643,123	100.0	15,089,856	100.0	△ 446,733	△ 3.0	

表5 歳出(性質別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【性質別】	H26決算		H25決算		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH26決算額)〕
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,499,949	17.3	2,326,458	15.8	173,491	7.5	職員給+102,639(1,364,015)、退職手当+58,934(335,175)、共済費+17,701(323,460)
うち職員給	1,364,015	9.5	1,261,376	8.5	102,639	8.1	給料+58,276(926,765)、手当(退職手当除く)+44,363(437,250) ※1 H25給与特例減額の復元(H25年7月～給料平均△6.9%、期末勤勉手当一律△8%) ※2 H26人勧準拠改定(給料平均+0.35%、期末勤勉手当+0.15月(+3%))
扶助費	2,072,527	14.4	1,929,684	13.1	142,843	7.4	臨時福祉給付金+66,205皆増、子育て世帯臨時特例給付金+42,330皆増、障がい者介護・訓練給付+40,252(423,625)、福祉医療費給付+4,490(151,476)、障がい者更生医療給付+2,880(6,200)、児童手当△16,810(573,730)
公債費	2,139,572	14.8	2,117,654	14.3	21,918	1.0	元金償還+56,899(1,953,883)、利子償還△34,453(184,587)
義務的経費計	6,712,048	46.5	6,373,796	43.2	338,252	5.3	
物件費	1,490,056	10.3	1,487,911	10.1	2,145	0.1	需用費+40,955(509,256)、委託料△50,667(626,406/うち除雪委託△21,909(27,538)、土地鑑定評価委託△22,076(4,332)、緊急雇用創出事業委託△12,045皆減)
維持補修費	67,899	0.5	48,496	0.3	19,403	40.0	道路維持補修+15,361(43,505)、公共施設・庁舎等+4,042(24,394)
補助費等	2,814,854	19.5	2,955,628	20.0	△140,774	△4.8	雪害被災農家再建補助+35,098皆増、給食財団補助+19,079(95,079)、病院事業会計負担△59,498(722,890)、公共下水道事業会計負担△29,465(286,030)、住宅リフォーム補助△5,000(15,000)、(財)駒ヶ根市開発公社解散補助△200,719皆減
うち一部事務組合等負担金	892,955	6.2	788,020	5.3	104,935	13.3	伊南行政組合(病院除く)+98,681(645,625/うち上伊那消防広域化分+112,453(143,640))、上伊那広域連合+5,580(244,074)
繰出金	1,301,129	9.0	1,199,397	8.1	101,732	8.5	医療保険3会計+83,967(979,315/介護437,483、国保187,711、後期高齢354,121) 農業集落排水+12,196(313,572)、土地開発基金繰出し(積立て)+5,016(5,164)
積立金	13,917	0.1	52,391	0.4	△38,474	△73.4	ふるさとづくり基金△34,855(5,594)、温泉開発基金△2,609(143)、東伊那農村公園基金△2,008(73)、文化振興基金+1,033(1,061)
投資・出資・貸付金	914,599	6.4	1,033,965	7.0	△119,366	△11.5	勤労者生活資金預託△1,000(2,500)、企業立地資金預託△77,513(593,990) 中小企業振興資金預託△41,000(317,000)、医療費貸付金+147(1,109)
投資的経費	1,108,624	7.7	1,613,971	10.9	△505,347	△31.3	
(うち人件費)	28,728	0.2	41,810	0.3	△13,082	△31.3	
普通建設事業費	1,108,624	7.7	1,613,971	10.9	△505,347	△31.3	経塚保育園改築設計+23,015皆増、市民体育館改修設計+11,276皆増、道路・交通安全施設整備△36,992(257,993)、橋梁長寿命化+59,466皆増、街路中割経塚線整備+36,424(61,998)、スマートICアクセス道路整備+10,791(21,837)、市営住宅経塚団地建替え+24,892(26,929)、中沢小エレベータ設置+13,510皆増、社会福祉法人施設整備補助+75,180皆増、林道開設・改良△2,545(43,803)、地域介護予防拠点整備△180,581(6,998)、美里団地水洗化△45,958皆減、赤穂給食炊飯施設増築△119,979皆減、農業用水路整備△45,000皆減
補助事業	654,649	4.6	888,940	6.0	△234,291	△26.4	道路・交安施設整備+13,393(156,311)、射山原墓地拡張+14,037皆増、文化センター施設改修・修繕+12,292(14,823)、赤穂公民館暖房設備改修+7,279皆増、飯坂東公園トイレ水洗化+5,627皆増、市有林造成+3,745(6,343)、観光施設改修+2,745(7,281)、東小体育館改修△38,113皆減、エコーシティ地域情報インフラ整備補助△70,000皆減、防災行政無線整備△20,518皆減、拠点避難地整備△35,246皆減、駅前ビル用地取得△88,381皆減
単独事業	436,901	3.0	678,290	4.6	△241,389	△35.6	道路改良事業+6,263(14,994)、農村災害対策事業△35,930(2,080)
県負担金	17,074	0.1	46,741	0.3	△29,667	△63.5	
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
合計	14,423,126	100.0	14,765,555	100.0	△342,429	△2.3	

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	H26決算		H25決算		比較		主な増減内訳 〔項目:増減額(かっこ内はH26決算額)〕
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議会費	132,002	0.9	132,104	0.9	△ 102	△ 0.1	市議会議員共済会負担金△1,462(27,694)
総務費	1,424,463	9.9	1,645,865	11.1	△ 221,402	△ 13.5	職員給与費(退職手当含む)+110,918(875,013)、選挙執行経費+13,895(27,162)、(財)駒ヶ根市開発公社解散補助△200,719皆減、エコシティー地域情報インフラ整備補助△70,000皆減、ふるさとづくり基金積立△35,906(3,594)、土地鑑定評価委託△22,076(4,332) 公共交通サービス事業△14,017(17,914)、駅市民サービスコーナー開設△12,457皆減
民生費	4,060,090	28.1	3,921,182	26.6	138,908	3.5	臨時福祉・子育て世帯臨時給付金117,341皆増、経塚保育園改築設計+23,015皆増 障がい者介護・訓練給付+40,252(423,625)、国保会計繰出金+49,960(187,711)、社会福祉法人施設整備補助+75,180皆増、地域介護予防拠点整備△180,581(6,998)
衛生費	1,497,740	10.4	1,524,416	10.3	△ 26,676	△ 1.7	射山原墓地拡張+14,037皆増、ごみ処理事業+16,146(235,649)、 「こまがね健康ほっとダイヤル24」+3,542皆増、病院事業負担金△59,498(722,890)
労働費	13,670	0.1	25,525	0.2	△ 11,855	△ 46.4	勤労者生活資金預託△1,000(2,500)、緊急雇用創出事業△12,045皆減
農林水産業費	830,667	5.8	861,066	5.8	△ 30,399	△ 3.5	雪害被災農家再建補助+35,098皆増、農業集落排水会計繰出金+12,196(313,572)、 農業用水路整備△45,000皆減、農村災害対策県営事業負担金△35,930(2,080)
商工費	1,220,856	8.5	1,458,796	9.9	△ 237,940	△ 16.3	特定地域工場設置補助+11,442(21,814)、駒ヶ根ファームス空調設備改修+9,834皆増、 商店街活性化事業+3,550(5,346)、制度資金融資預託等△116,785(930,120)、 駅前ビル用地取得△88,381皆減、駅前ビル修繕△19,189(1,301)
土木費	1,274,870	8.8	1,248,010	8.5	26,860	2.2	道路・交安施設整備△30,894(491,612)、橋梁長寿命化事業+62,217(63,569)、 街路・スマートICアクセス道整備+47,215(83,835)、経塚団地建替え+24,892(26,929)、 公共下水道会計繰出金△29,465(286,030)、美里団地水洗化△45,958皆減
消防費	559,101	3.9	495,522	3.4	63,579	12.8	上伊那消防広域化負担+112,453(143,640)、消防団運営+3,148(53,067)、 防災行政無線整備△20,518皆減、拠点避難地整備△35,246皆減
教育費	1,270,095	8.8	1,335,415	9.0	△ 65,320	△ 4.9	小・中学校費(施設整備除く)+7,998(314,969)、中沢小エレベータ設置+13,510皆増、 市民体育館改修設計+11,276皆増、赤穂公民館暖房設備改修+7,279皆増、 文化センター施設改修(トイレ洋式化ほか)+12,292(14,823)、給食財団補助+19,079(95,079)、 赤穂給食炊飯施設増築△119,979皆減、東小体育館改修△38,113皆減
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
公債費	2,139,572	14.8	2,117,654	14.3	21,918	1.0	元金償還+56,899(1,953,883)、利子償還△34,453(184,587)
合計	14,423,126	100.0	14,765,555	100.0	△ 342,429	△ 2.3	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	前年度末 (H25末) 残高 A	26年度 利子	26年度中の基金増減			26年度末 残高 D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩し額 (減) C		
1 教育基金	131,768	282				131,768	0
2 義務教育施設整備基金	22,400	48	48	48		22,448	48
3 文化振興基金	10,714	23	1,061	23		11,775	1,061
4 相川文庫充実基金	15,055	32				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	24				11,100	0
6 老人福祉基金	31,081	66				31,081	0
7 財政調整基金	699,574	1,495	1,495	1,495		701,069	1,495
8 ふるさとづくり基金	272,033	594	5,594	594	37,700	239,927	△ 32,106
9 減債基金	1,596	3				1,596	0
10 農林業後継者育成基金	9,436	20				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	569				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	17				8,000	0
13 高度情報化基金	7,342	3	5,503	3		12,845	5,503
14 東伊那農村公園振興基金	34,187	73	73	73	10,000	24,260	△ 9,927
15 温泉開発基金	2,752	6	143	6		2,895	143
16 土地開発基金	76,959	164	5,164	164		82,123	5,164
普通会計分 計	1,600,527	3,419	19,081	2,406	47,700	1,571,908	△ 28,619
17 国民健康保険事業基金	99,574	213			47,000	52,574	△ 47,000
18 介護給付費準備基金	17,002	36	36	36		17,038	36
19 農業集落排水施設整備基金	976,643	2,087	51,768	2,087	25,191	1,003,220	26,577
20 中沢財産区財政調整基金	10,321	2	2	2	89	10,234	△ 87
その他会計分 計	1,103,540	2,338	51,806	2,125	72,280	1,083,066	△ 20,474
合計	2,704,067	5,757	70,887	4,531	119,980	2,654,974	△ 49,093

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	26年度末	25年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	2,358,000	2,412,000
駒ヶ根観光開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	550,087	549,969
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	124,512	170,608
合計	3,032,599	3,132,577

表9 市債の新規借入れ一覧

地方債区分	補助、 単独 の別	対象事業	充当率 (%)	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還		後年度交付税措置	
								期間 (年)	うち 据置	算入率 (%)	算入額 (千円)
緊急防災減災事業債	単独	上伊那広域消防本部指令システム等整備負担金	100	118,700	0.270	銀行等	5/27	15	3	70.0	83,090
一般事業債	単独	上伊那広域消防本部庁舎整備負担金	75	6,100	0.355	銀行等	5/27	15	3	30.0	1,830
一般事業債	単独	消防団小型ポンプ積載車1台購入	75	2,300	0.180	銀行等	5/27	5	2	30.0	690
公共事業等債	補助	道路改良事業	90	43,500	0.500	金融機構	5/26	20	5	22.2	9,657
公共事業等債	補助			21,400	0.355	銀行等	5/27	15	3	22.2	4,751
一般事業債	単独			30,600	0.500	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	道路舗装事業	90	29,100	0.500	金融機構	5/26	20	5	22.2	6,460
公共事業等債	補助			9,000	0.355	銀行等	5/27	15	3	22.2	1,998
一般事業債	単独			24,700	0.500	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	道路維持・修繕事業	90	4,700	0.355	銀行等	5/27	15	3	22.2	1,043
一般事業債	単独			23,800	0.500	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助			交通安全施設整備事業	90	6,200	0.500	金融機構	5/26	20	5
一般事業債	単独	4,900	0.500			金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	橋梁長寿命化事業	90			5,200	0.500	金融機構	5/26	20	5
公共事業等債	補助	橋梁長寿命化事業(H25国補正→26繰越)	100	20,700	0.300	金融機構	5/26	10	2	50.0	10,350
公共事業等債	補助	都市計画街路中割経塚線・駒ヶ岳SICアクセス道路整備事業	90	16,900	0.500	金融機構	5/26	20	5	22.2	3,752
公共事業等債	補助	都市計画街路中割経塚線整備事業(H25国補正→26繰越)	100	18,000	0.500	金融機構	5/26	20	5	50.0	9,000
公共事業等債	補助	林道改良事業	90	5,700	0.400	財務省	5/26	15	3	22.2	1,265
公共事業等債	補助	林道改良事業(H25→26繰越)	90	7,000	0.500	財務省	10/28	15	3	22.2	1,554
公共事業等債	補助	林道開設事業	90	8,300	0.400	財務省	5/26	15	3	22.2	1,843
公営住宅建設事業債	補助	市営住宅美里団地長寿命化事業	100	2,500	0.300	財務省	5/26	10	3	-	-
公営住宅建設事業債	補助	市営住宅経塚団地建替事業	100	12,300	0.400	財務省	5/26	15	3	-	-
一般事業債	単独	飯坂東公園トイレ整備事業	90	5,000	0.355	銀行等	5/27	15	3	30.0	1,500
その他事業債	単独	射山原墓地拡張整備事業	100	12,000	0.286	銀行等	5/27	10	3	-	-
公共事業等債	補助	経塚保育園・子育て拠点施設実施設計	90	11,600	0.500	金融機構	5/26	20	3	22.2	2,575
公共事業等債	補助	市民体育館耐震改修事業実施設計	90	6,700	0.355	銀行等	5/27	15	3	22.2	1,487
一般事業債	単独		75	2,700	0.355	銀行等	5/27	15	3	-	-
学校施設整備事業債	補助	中沢小学校エレベーター設置事業	75	6,600	0.400	財務省	5/26	15	3	-	-
一般補助施設整備債	補助			1,900	0.400	財務省	5/26	15	3	-	-
退職手当債	-	退職手当債	100	200,000	0.270	銀行等	5/27	15	3	-	-
臨時財政対策債	-	臨時財政対策債(759,351千円)	100	284,000	0.500	財務省	5/26	20	3	100.0	284,000
				475,351	0.300	銀行等	5/27	20	3	100.0	475,351
合計(借入利率及び交付税算入率は加重平均)				1,427,451	0.369					63.4	904,726
				328,300		財務省					
				235,200		地方公共団体金融機構					
				863,951		市内金融機関					
		臨時財政対策債	759,351								
		その他	668,100								

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額	102,523 千円
----------	------------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	129,965	53,769	34,900	399	14,400	26,497
街路整備事業	95,767	48,769	34,900		5,800	6,298
公園整備事業	34,198	5,000		399	8,600	20,199
市債償還額	481,111				88,123	392,988
合計	611,076	53,769	34,900	399	102,523	419,485

2 入湯税

入湯税収入額	39,637 千円
--------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
駒ヶ根高原温泉 開発(株)補助金	39,500				39,500	0
温泉開発基金積 立金	137				137	0
合計	39,637	0	0	0	39,637	0



## 資料2

## 平成26年度決算 将来負担比率の算定内容

(単位 千円)

※かっこ書きは前年度比較

将来負担額 (A) 35,665,325 ( ▲ 1,695,986 )	－	充当可能財源 (B) 22,828,391 ( ▲ 899,073 )		実質的な 将来負担額 12,836,934 ( ▲ 796,913 )		
			=			
			=			
標準財政規模 (C) 9,079,870 ( ▲ 70,150 )	－	算入公債費 (D) 1,918,505 ( 81,511 )		実質的な 標準財政規模 7,161,365 ( ▲ 151,661 )		将来負担比率 179.2 % ( ▲ 7.2 )

(総括)

(単位 千円、%)

算定項目		H26決算	H25決算	増減			
				増減額	増減率		
分子	将来負担額	償還負担					
		一般会計地方債現在高	18,871,502	19,397,934	▲ 526,432	▲ 2.7	
		公営企業負担見込額	12,370,444	13,013,007	▲ 642,563	▲ 4.9	
		組合等負担見込額	1,477,750	1,625,310	▲ 147,560	▲ 9.1	
		借入金償還負担 計	32,719,696	34,036,251	▲ 1,316,555	▲ 3.9	
		債務負担行為支出予定額	168,819	220,378	▲ 51,559	▲ 23.4	
		退職手当負担見込額	2,006,339	2,388,405	▲ 382,066	▲ 16.0	
		法人	土地開発公社	383,366	287,745	95,621	33.2
			第三セクター	387,105	428,532	▲ 41,427	▲ 9.7
		設立法人負担見込額 計	770,471	716,277	54,194	7.6	
		連結実質赤字額	0	0	0	—	
		組合連結実質赤字負担見込額	0	0	0	—	
		<b>将来負担額合計 (A)</b>	<b>35,665,325</b>	<b>37,361,311</b>	<b>▲ 1,695,986</b>	<b>▲ 4.5</b>	
財源	基金	1,641,520	1,681,603	▲ 40,083	▲ 2.4		
	特財	都市計画税	1,180,073	1,310,412	▲ 130,339	▲ 9.9	
		その他	589,655	670,295	▲ 80,640	▲ 12.0	
		特定歳入 計	1,769,728	1,980,707	▲ 210,979	▲ 10.7	
		交付税への公債費算入見込額	19,417,143	20,065,154	▲ 648,011	▲ 3.2	
	<b>充当可能財源合計 (B)</b>	<b>22,828,391</b>	<b>23,727,464</b>	<b>▲ 899,073</b>	<b>▲ 3.8</b>		
	<b>実質的な将来負担額 (A)-(B)</b>	<b>12,836,934</b>	<b>13,633,847</b>	<b>▲ 796,913</b>	<b>▲ 5.8</b>		
分母	標準財政規模	標準税収入額等	5,179,912	5,228,149	▲ 48,237	▲ 0.9	
		普通交付税	3,140,607	3,096,311	44,296	1.4	
		うち公債費財源算入額 (D)	1,918,505	1,836,994	81,511	4.4	
		臨時財政対策債	759,351	825,560	▲ 66,209	▲ 8.0	
		<b>標準財政規模 (C)</b>	<b>9,079,870</b>	<b>9,150,020</b>	<b>▲ 70,150</b>	<b>▲ 0.8</b>	
	<b>実質的な標準財政規模 (C)-(D)</b>	<b>7,161,365</b>	<b>7,313,026</b>	<b>▲ 151,661</b>	<b>▲ 2.1</b>		
将来負担比率 (A-B)/(C-D) (%)		179.2	186.4	▲ 7.2 ポイント			



資料3

平成26年度決算 実質公債費比率の算定内容

(単位 千円)

※かっこ書きは前年度比較

公債費(A) 3,077,521 ( ▲ 18,084 )	-	充当財源(B) 2,084,661 ( 75,191 )	=	実質公債費 992,860 ( ▲ 93,275 )	=	H26 単年度比率 13.864 % ( ▲ 0.988 )
標準財政規模(C) 9,079,870 ( ▲ 70,150 )	-	算入公債費(D) 1,918,505 ( 81,511 )	=	実質的な 標準財政規模 7,161,365 ( ▲ 151,661 )	=	実質公債費比率(%)

年度	単年度 比率	公表値 (3年平均)
H22	16.698	16.1
H23	18.081	17.0
H24	16.940	17.2
H25	14.852	16.6
H26	13.864	15.2

(総括)

(単位 千円、%)

算定項目			H26決算	H25決算	増減		
					増減額	増減率	
分子	公債費	償還負担	一般会計元利償還金	2,138,470	2,116,025	22,445	1.1
			公営企業債償還負担額	571,058	592,166	▲ 21,108	▲ 3.6
			組合等償還負担額	316,269	335,399	▲ 19,130	▲ 5.7
			償還負担計	3,025,797	3,043,590	▲ 17,793	▲ 0.6
		債務負担行為支出額	51,647	51,943	▲ 296	▲ 0.6	
		一時借入金利子	77	72	5	6.9	
	公債費合計(A)			3,077,521	3,095,605	▲ 18,084	▲ 0.6
	財源	特財	都市計画税	98,475	101,202	▲ 2,727	▲ 2.7
			その他	67,681	71,274	▲ 3,593	▲ 5.0
		特定歳入計		166,156	172,476	▲ 6,320	▲ 3.7
交付税への公債費算入額(=D)		1,918,505	1,836,994	81,511	4.4		
充当財源合計(B)			2,084,661	2,009,470	75,191	3.7	
実質公債費(A)-(B)			992,860	1,086,135	▲ 93,275	▲ 8.6	
分母	標準財政規模	標準税収入額等	5,179,912	5,228,149	▲ 48,237	▲ 0.9	
		普通交付税	3,140,607	3,096,311	44,296	1.4	
		うち公債費財源算入額(D)	1,918,505	1,836,994	81,511	4.4	
		臨時財政対策債	759,351	825,560	▲ 66,209	▲ 8.0	
	標準財政規模(C)			9,079,870	9,150,020	▲ 70,150	▲ 0.8
実質的な標準財政規模(C)-(D)			7,161,365	7,313,026	▲ 151,661	▲ 2.1	
単年度比率(A-B)/(C-D) (%)			13.864	14.852	▲ 0.988	ポイント	
実質公債費比率(3年平均値) (%)			15.2	16.6	▲ 1.4	ポイント	

## 資料4

## 平成26年度決算 普通会計財務諸表

## 1 貸借対照表(BS)

(単位 百万円)

借方			貸方				
A	前年度 B	増減 A-B	C	前年度 D	増減 C-D		
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>				
1 公共資産	66,224	67,308	△ 1,084	1 固定負債	19,928	20,720	△ 792
(1)有形固定資産	66,224	67,308	△ 1,084	(1)地方債	17,027	17,446	△ 419
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)長期未払金	322	434	△ 112
2 投資等	1,895	1,962	△ 67	(3)退職手当引当金	1,808	2,123	△ 315
(1)投資及び出資金	745	745	0	(4)損失補償等引当金	771	717	54
(2)貸付金	222	248	△ 26	2 流動負債	2,159	2,332	△ 173
(3)特定目的基金	869	899	△ 30	(1)翌年度償還地方債	1,845	1,952	△ 107
(4)その他	59	70	△ 11	(2)その他	314	380	△ 66
3 流動資産	957	1,058	△ 101	負債合計	22,087	23,052	△ 965
(1)財政調整・減債基金	703	701	2	<b>【純資産の部】</b>			
(2)現金預金	220	324	△ 104	純資産合計	46,989	47,276	△ 287
(3)未収金	34	33	1				
資産合計	69,076	70,328	△ 1,252	負債及び純資産合計	69,076	70,328	△ 1,252

## 2 行政コスト計算書(PL) (単位 百万円)

	26年度 A	前年度 B	増減 A-B
(1)人的コスト	2,144	2,197	△ 53
(2)物的コスト	3,529	3,503	26
うち減価償却費	1,971	1,966	5
(3)移転的コスト	6,405	6,331	74
(4)関連コスト	85	122	△ 37
経常行政コスト①	12,163	12,153	10
経常収益②	473	493	△ 20
純経常行政コスト①-②	11,690	11,660	30

## 3 純資産変動計算書(NWM) (単位 百万円)

	26年度 A	前年度 B	増減 A-B
期首残高	47,276	47,482	△ 206
純経常行政コスト	△ 11,690	△ 11,660	
一般財源収入	9,353	9,336	
補助金収入	2,079	2,137	
臨時損益	△ 29	△ 19	
その他	0	0	
純資産変動 合計	△ 287	△ 206	
期末残高	46,989	47,276	△ 287

## 4 資金収支計算書(CF) (単位 百万円)

	26年度 A	前年度 B	増減 A-B	
経常収支	収入	12,554	12,508	46
	支出	9,612	9,306	306
	収支	2,942	3,202	△ 260
公共資産 整備収支	収入	750	1,103	△ 353
	支出	1,086	1,611	△ 525
	収支	△ 336	△ 508	172
投資・財務 収支	収入	1,015	1,157	△ 142
	支出	3,725	3,848	△ 123
	収支	△ 2,710	△ 2,691	△ 19
歳計現金増減	△ 104	3	△ 107	
期首現金残高	324	321	3	
期末現金残高	220	324	△ 104	

## 【普通会計財務諸表の作成基準】

- 作成モデル  
新地方公会計制度による「総務省方式改定モデル」
- 普通会計の範囲  
一般会計及び用地取得事業特別会計
- 作成基準日  
平成27年3月31日(平成26年度末)
- 作成基礎データ  
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)を積み上げ

## 資料5

## 普通会計決算における項目別推移

年度 (平成)	歳入総額 (千円)		うち市税総額 (千円)		うち個人市民税 (千円)		うち法人市民税 (千円)	
	比較		比較		比較		比較	
10	17,416,532	3,145,048	4,545,021	▲ 105,858	1,322,342	▲ 182,365	497,321	▲ 28,379
11	18,470,927	1,054,395	4,689,075	144,054	1,325,999	3,657	534,259	36,938
12	16,654,200	▲ 1,816,727	4,483,857	▲ 205,218	1,263,575	▲ 62,424	404,653	▲ 129,606
13	17,704,527	1,050,327	4,689,243	205,386	1,292,617	29,042	482,601	77,948
14	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264	392,035	▲ 90,566
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955

年度 (平成)	うち固定資産税 (千円)		うち普通交付税 (千円)		うち市債借入 (千円)		うち市債借入 (借入内訳)	
	比較		比較		比較		その他債	臨財債
10	2,299,138	114,226	3,063,782	185,147	2,162,600	1,013,000	2,162,600	-
11	2,388,794	89,656	3,336,540	272,758	2,172,900	10,300	2,172,900	-
12	2,380,442	▲ 8,352	3,235,867	▲ 100,673	1,891,200	▲ 281,700	1,891,200	-
13	2,472,838	92,396	3,180,940	▲ 54,927	2,353,404	462,204	2,176,104	177,300
14	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	2,688,195	366,000
15	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	734,400
16	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	513,600
17	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	392,600
18	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	349,900
19	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	317,498
20	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	297,300
21	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	461,549
22	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	823,884
23	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	726,503
24	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	763,190
25	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	825,560
26	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	759,351

年度 (平成)	歳出総額 (千円)		うち人件費 (千円)		うち職員給 (千円)		うち扶助費 (千円)	
	比較	比較	比較	比較	比較	比較	比較	
10	16,911,386	2,908,739	2,783,886	32,275	1,768,377	12,501	1,055,481	95,863
11	18,212,681	1,301,295	2,900,870	116,984	1,784,297	15,920	1,103,395	47,914
12	16,322,659	▲ 1,890,022	2,845,208	▲ 55,662	1,753,538	▲ 30,759	771,989	▲ 331,406
13	17,394,679	1,072,020	2,807,037	▲ 38,171	1,702,801	▲ 50,737	858,013	86,024
14	16,958,728	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745
15	16,134,390	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461
16	14,210,166	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386
17	14,719,867	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411
18	13,882,864	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044
19	14,381,802	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370
20	14,173,303	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892
21	15,812,212	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427
22	15,373,452	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885
23	16,145,087	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869
24	15,518,526	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877
25	14,765,555	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058
26	14,423,126	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843

年度 (平成)	うち公債費 (千円)		うち補助費等 (千円)		うち繰出金 (千円)		うち投資的経費 (千円)	
	比較	比較	比較	比較	比較	比較	比較	
10	2,361,313	495,621	2,123,138	57,994	373,645	▲ 4,830	4,699,819	1,860,314
11	2,033,957	▲ 327,356	2,347,283	224,145	414,800	41,155	5,097,689	397,870
12	2,152,528	118,571	2,354,103	6,820	533,398	118,598	4,314,291	▲ 783,398
13	2,256,698	104,170	2,309,095	▲ 45,008	532,887	▲ 511	5,006,405	692,114
14	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820
24	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423
26	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347

年度 (平成)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)				地方債現在高 (千円)	
	比較	比較	比較	比較	うちふるさとづくり基金		比較	
					残高	比較		
10	506,302	▲ 254,812	1,484,730	▲ 213,393	888,001	▲ 271,612	16,834,757	497,555
11	510,200	3,898	1,671,524	186,794	791,346	▲ 96,655	17,627,232	792,475
12	513,627	3,427	1,470,719	▲ 200,805	794,801	3,455	17,984,988	357,756
13	617,599	103,972	1,561,490	90,771	838,465	43,664	18,627,846	642,858
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	750,173	▲ 88,292	20,013,416	1,385,570
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432

年度 (平成)	地方債現在高のうち			
	その他債残高 (千円)		臨財債残高 (千円)	
	比較	比較	比較	比較
10	16,834,757	497,555	-	-
11	17,627,232	792,475	-	-
12	17,984,988	357,756	-	-
13	18,450,546	465,558	177,300	-
14	19,470,116	1,019,570	543,300	366,000
15	19,659,413	189,297	1,277,700	734,400
16	19,279,319	▲ 380,094	1,786,583	508,883
17	19,024,221	▲ 255,098	2,169,665	383,082
18	18,281,610	▲ 742,611	2,489,586	319,921
19	17,598,069	▲ 683,541	2,724,431	234,845
20	16,999,961	▲ 598,108	2,914,231	189,800
21	16,827,591	▲ 172,370	3,247,744	333,513
22	15,828,788	▲ 998,803	3,924,702	676,958
23	15,227,238	▲ 601,550	4,486,068	561,366
24	14,737,145	▲ 490,093	5,061,813	575,745
25	13,712,844	▲ 1,024,301	5,685,090	623,277
26	12,679,204	▲ 1,033,640	6,192,298	507,208

年度 (平成)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)	
		比較		比較		比較		比較
10	4,365,414	▲ 337,620	4,129,301	54,021	7,197,628	230,564	8,495,102	254,402
11	3,584,840	▲ 780,574	4,014,735	▲ 114,566	7,355,134	157,506	8,612,555	117,453
12	3,612,603	27,763	4,117,033	102,298	7,356,923	1,789	8,657,519	44,964
13	3,444,780	▲ 167,823	4,183,430	66,397	7,369,829	12,906	8,681,940	24,421
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150

年度 (平成)	財政力指数		経常収支比率 (%)		公債費比率 (%)		起債制限比率 (%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比率 (%)	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較
10	0.58	0.01	78.9	▲ 0.8	19.6	▲ 0.2	13.4	0.6	-	-	-	-
11	0.57	▲ 0.01	77.3	▲ 1.6	19.6	0.0	13.4	0.0	-	-	-	-
12	0.56	▲ 0.01	78.7	1.4	17.6	▲ 2.0	12.8	▲ 0.6	-	-	-	-
13	0.56	0.00	76.7	▲ 2.0	16.8	▲ 0.8	12.1	▲ 0.7	-	-	-	-
14	0.58	0.02	79.5	2.8	16.5	▲ 0.3	11.5	▲ 0.6	-	-	-	-
15	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	17.4	0.9	11.5	0.0	-	-	-	-
16	0.59	0.01	81.3	2.5	17.7	0.3	11.8	0.3	-	-	-	-
17	0.59	0.00	83.6	2.3	17.6	▲ 0.1	12.6	0.8	17.5	-	-	-
18	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	17.1	▲ 0.5	12.5	▲ 0.1	18.2	0.7	-	-
19	0.64	0.02	89.4	6.1	16.5	▲ 0.6	12.1	▲ 0.4	17.0	▲ 1.2	193.5	-
20	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.8	0.3	13.1	1.0	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5
21	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.5	▲ 0.3	13.0	▲ 0.1	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4
22	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.2	▲ 0.3	12.9	▲ 0.1	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9
23	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	16.1	▲ 0.1	12.6	▲ 0.3	17.0	0.9	183.1	15.4
24	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	15.6	▲ 0.5	12.2	▲ 0.4	17.2	0.2	189.1	6.0
25	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	15.2	▲ 0.4	11.6	▲ 0.6	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7
26	0.56	0.00	89.6	0.8	15.1	▲ 0.1	11.1	▲ 0.5	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2

年度 (平成)	住基人口(日本人)			普通会計職員 数(人)		ラスパイレス 指数	
	(人)	比較			比較		比較
		(人)	(%)				
10	33,537	▲ 2	0.0	300	3	100.7	▲ 0.8
11	33,503	▲ 34	▲ 0.1	301	1	100.1	▲ 0.6
12	33,457	▲ 46	▲ 0.1	296	▲ 5	99.9	▲ 0.2
13	33,532	75	0.2	296	0	99.7	▲ 0.2
14	33,684	152	0.5	299	3	100.6	0.9
15	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6	0.1
18	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6	1.2
20	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7	0.1
25	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8	0.1
26	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9	0.1